



製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	Can Get Signal® Immunoreaction Enhancer Solution
会社名	東洋紡績株式会社
住所	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
担当部門	ライフサイエンス事業部
電話番号	06-6348-3786
FAX番号	06-6348-3833
製品コード	NKB-101, NKB-101T, NKB-201, NKB-301

2. 危険有害性の要約

最重要危険有害性及び影響	有害性に関する調査が不十分なので、取扱いには注意する。
有害性	環境影響に関する調査が不十分なので、取扱いには注意する。
環境影響	通常の状態では危険性は小さい。
物理的及び化学的危険性	特になし。
特定の危険有害性	分類基準に該当しない。
分類の名称(分類基準は日本方式)	分類できない
GHS分類	

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物(水溶液)		
化学名または一般名	カゼイン	塩化ナトリウム	りん酸二水素ナトリウム二水和物
濃度	0.02%以下	2.0%以下	0.3%以下
化学特性(化学式)	-	NaCl	NaH ₂ PO ₄ ・2H ₂ O
CAS番号	9000-71-9	7647-14-5	13472-35-0
官報公示整理番号	対象外	化審法:1-236	化審法:1-497
化学名または一般名	イソチアゾリン系防腐剤	ノニオン系界面活性剤	
濃度	0.001%以下	0.01%以下	
化学特性(化学式)	-	-	
CAS番号	-	-	
官報公示整理番号	-	-	
危険有害成分	0.1%以上の化学物質管理促進法指定化学物質、労働安全衛生法通知対象物は含まれていない。毒物劇物取締法の毒物、劇物は含まれていない。		

4. 応急措置

吸入した場合	誤って吸入した場合、新鮮な空気の場所に移動する。異常がある場合は医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	汚染した衣類、靴などを直ちに脱ぎ捨てる。製品に触れた部分を水または微温湯で流しながら洗浄する。石鹼を使ってよく落とす。
目に入った場合	直ちに清浄な流水で少なくとも15分以上洗浄し、速やかに眼科医の診断を受ける。
飲み込んだ場合	できるだけ吐き出させ、異常がある場合は医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤	粉末、二酸化炭素、泡、乾燥砂など。
消火を行う者の保護	消火作業を行う際は風上から行う。大規模火災の場合は呼吸用保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	眼、皮膚への接触、吸入を避ける。回収の際は適切な保護具を着用する。
環境に対する注意事項	可能な限り回収する。回収後多量の水を用いて洗い流す。
除去方法	可能な限り、減圧で吸収したり、ウェスなどに吸収させて密閉式の空容器に回収し、その後、大量の水で洗い流す。



製品安全データシート

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

人体への接触に対して十分に配慮する。接触防止のため、保護眼鏡、保護手袋等の保護具を着用する。取り扱った後は石鹼などを用いてよく洗う。

注意事項

安全取扱い注意事項

局所排気内で取り扱う。

取扱い場所を常に整理整頓し、清潔に保つ。

保管

適切な保管条件

安全な容器包装材料

全ての試薬は4℃で保管する。

本製品に使用されている容器内で保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策

換気設備を設置する。

保護具

呼吸器の保護具

必要に応じてマスクを着用する。

手の保護具

ゴム手袋を着用する。

目の保護具

保護眼鏡を着用する。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じて実験用の被服等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状

常温で液体。-20℃で固体。

色、臭い

無色透明、ほとんど無臭。

pH

7.0~8.0

引火点(℃)

引火性はない。

発火点(℃)

発火性はない。

爆発特性

爆発性はない。

密度

各パーツの密度は1.0~1.2mg/cm³

溶解性

水に可溶。

10. 安定性及び反応性

安定性

4℃で安定。

反応性

特に常温で危険な反応性はない。

11. 有害性情報

急性毒性

知見なし。

局所効果

知見なし。

12. 環境影響情報

移動性

水溶性あり、水系に拡散する。

残留性/分解性

知見なし。

魚毒性

知見なし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

おがくずなどに吸収させて焼却炉で少しずつ焼却するか、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託する。本製品の低濃度排水は活性汚泥処理を行うことができる。

大量の水で洗浄後、容器の種類に応じて処分する。

汚染容器・包装

14. 輸送上の注意

国内規制(国際規制)

輸送に関する法規制には該当しない。

国連分類・番号

国連勧告の定義上の危険物には該当しない。

15. 適用法令

該当なし



製品安全データシート

16. その他の情報

制約事項

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものですので、特別の実施をする場合は用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。記載内容は情報提供を目的とするものであって、保証するものではありません。

参考文献

「労働安全衛生法対象物質全データ」化学工業日報社「化学物質管理促進法対象物質全データ」化学工業日報社